筑豊山田における大手企業の炭鉱集落建設過程

THE BUILDING PROCESS OF COAL MINING SETTLEMENTS BY BIG BUSINESSES IN YAMADA TOWN, CHIKUHO

安武敦子*, 菊地成朋**

Atsuko YASUTAKE and Shigetomo KIKUCHI

The purpose is to clarify the building process of coal mining settlements by comparing 2 mines.

As a result, hills and damp grounds and so on that were low yield, were selected as the site, because there had been a rice-producing district in Chikuhō region. The both areas were self-supporting planned, and insides had minimum establishments of life for them. Each supply of houses for coal miners from 1919 (after the world war I) to 1930 (before the Manchurian Incident) was quite different in each personnel management system and a operating policy. In the period under control from 1931 to 1949 (the end of the world war II), the time selected by each company effected each form of settlement.

The coal mining settlements were related to the business strategy of each company, deeply.

Keywords : coal mine, coal mining settlement, *naya-seido*, housing management, personnel management

炭鉱, 炭鉱集落, 納屋制度, 住宅運営, 労務管理

1. はじめに

研究目的

筑豊地方は福岡県のほぼ中央に位置し、近世期には稲作を中心とする農村であった。近代以降、北海道の空知地方と並ぶ日本有数の炭田地帯となり、その中で炭鉱集落¹⁾が農村集落と折り合いを付けながら形成される。炭鉱集落は、管理・生産・居住そして福利厚生施設が一体となった自己完結的な集落で、このなかでほとんどの労働者に対して居住施設が用意されており、それが炭鉱集落の際立った特徴となっている。

本稿では、2つの炭鉱の比較を通して、企業の行なった炭鉱集落の建設の実態を明らかにすることを目的としている。その際、建設主体である企業の地下条件や既存の農村集落の読み取り方、生産の方針とそれを受けた建設実態、世論や国策に対する労務管理の変遷と集落運営との関係、に着目して考察する。

なお、炭鉱集落の形成に関する現在までの研究は、駒木定正による北海道を対象とした一連の研究²⁾や、川崎茂による金属鉱山を中心とした鉱山集落研究がある³⁾。駒木の主な研究対象は炭鉱関連建築物全般であるが、炭鉱集落についてもその地理的展開が検討されている。川崎は近代鉱山集落というよりは、近世から近代にかけての近世鉱山集落に着目しており、技術革新と絡めて変容を考察している。

研究対象

対象とした2鉱は、福岡県山田市にあった三菱上山田鉱と古河下山田鉱である。三菱上山田鉱は、明治28年に操業を開始し、昭和37年に閉山するまでの67年間、一貫して三菱鉱業が経営している。古河下山田鉱は、明治27年から昭和45年までの77年間、古河鉱業が経営した。両者はそれぞれ山田内の1位、2位の優良鉱区を占め、二大炭鉱として推移する(図1)。

三菱鉱業は企業としては三井鉱山に続く規模であり、明治14年の官営高島鉱(長崎県)の払い下げを受けて以来、炭鉱を次々と経営し、全国に15鉱、うち筑豊に5鉱(昭和30年時点)の炭鉱を所有した。上山田鉱は三菱鉱業のなかでは小規模な部類に入る⁴⁾。

古河鉱業は銅山経営から始まり、炭鉱開発は銅の精錬燃料のために着手する。下山田鉱が初の炭鉱経営で、昭和30年時点で全国に6鉱、うち筑豊に4鉱があった。各鉱の生産規模の格差は三菱鉱業ほど大きくない。

研究方法

炭鉱集落の空間構成の復元に際して、閉山時については昭和28年に発行された縮尺3千分の1の地図⁵⁾および昭和35年の空中写真から、昭和初期については昭和7年の縮尺1万分の1の地図⁶⁾と昭和2年の縮尺5万分の1の地図⁷⁾を参照して作成した。炭鉱集落内

* 東京理科大学工学部建築学科 補手・工修
** 九州大学大学院人間環境学研究院 教授・工博

Research Assistant, Faculty of Engineering, Science Univ. of Tokyo, M. Eng.
Prof., Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu Univ., Dr. Eng.

の地区ごとの建設年代や施設名は、史資料・聞き取り調査・実測調査・個人の日記等によっている。昭和以前の状況については、既存の調査刊行物や回顧録・自伝などの諸資料から状況を類推した。

聞き取り調査および実測調査は、1993年から1999年まで随時行なっている。

2. 時代区分

分析にあたり、明治から現在まで、炭鉱産業の推移にしたがって以下のように6つに区分した。

近代以降石炭は、初期には製塩業、次第に工場や船舶・鉄道燃料として需要が高まり、筑豊では小規模な炭鉱開発が相次いだ。政府は鉱区の小規模化を危惧し、明治15年になると鉱区を1万坪以上に限定⁸⁾、明治21年にはさらに最低19万坪、計1500万坪の鉱区を農商務省が選定・統合した。その大鉱区に中央資本が注目し、鉱区が急速に集中した。この、その後の素地が整うまでの時期を萌芽期（～明治26年）とする。

明治後期以降、明治27年の日清戦争、明治37年の日露戦争、大正3年からの第一次大戦といった戦争を通して軍需が増し、技術的にも、坑道の掘削技術や坑内排水処理・石炭運搬技術などが進展して、坑内寿命が安定する。こうして石炭が基幹産業として確立する明治27年から大正7年を確立期とした。

大正7年に第一次大戦が終結すると、反動恐慌が起こり、昭和6年の満州事変まで続く。この間（大正8～昭和5年）を停滞期とした。小規模炭鉱は次々と閉山し、大正9年に189鉱あった炭鉱は昭和元年には99鉱にまで減少した。

満州事変に始まる戦時体制への移行期に景気が回復していくなかで、昭和13年には国による石炭統制が始まり、労働者の配置から資材や資金の融資まで国の統制下に置かれた。この昭和6年から昭和19年を軍事統制期とする。

戦後は、炭鉱業が復興の基幹産業として位置付けられ、昭和21年に「傾斜生産方式」が閣議決定する。この終戦から優遇措置が打ち切られる昭和24年までを復興統制期とする。復興金融公庫は炭鉱に対して集中的な融資が行ない、その融資額は他の産業をはるかに凌ぐものであった⁹⁾。

優遇措置が打ち切られた昭和25年以降は縮小期とした。炭鉱は戦時中の乱掘で大手炭鉱を中心に老朽化が目立ちはじめ、合理化のなかで労働者のストライキが頻発し、安定的な供給ができなくなる。需要側が重油を志向しはじめ、ついに政府はエネルギー政策を転換し、昭和30年代を中心に多くの炭鉱が閉山する。

図1 三菱上山田鉱・古河下山田鉱の出炭量の推移

3. 大手炭鉱の炭鉱集落建設

3-1 初期の鉱員住宅

当初、炭鉱集落の施設のうち鉱員住宅は企業が管理していなかった。多数の労働者を雇用・管理する技術が明治期にはまだなかったため、多くの産業で近世来の請負制度が採用された。とくに炭鉱では作業管理と生活管理が分離され、生活管理だけを職業とする納屋頭が登場する。その管理システムを納屋制度と云い、納屋制度では、鉱員の募集・生活管理・給与支給などが納屋頭によって行なわれた¹⁰⁾。納屋制度は、明治中期にジャーナリズムに批判¹¹⁾され、世論からも非難されるが、取り組み方や廃止時期は企業によって異なっている。筑豊の大手企業で最も早い炭鉱は明治末期に実施し¹²⁾、遅いものになると昭和10年以降も残っていたという記録がある¹³⁾。このように大手企業においても企業間でかなりの開きがあった。

三菱鉱業では、大正7年に「納屋制度・飯場制度の廃止方針」が出されたが¹⁴⁾、実際には直轄制度にすぐに移行できていない。納屋制度は継続し、一部で直轄世話方制度という、世話方が委任契約ではなく企業に雇われ、管理に企業が介在するシステムを取っている¹⁵⁾。そして昭和4年に筑豊地域での納屋制度の完全廃止に踏み切る。三菱鉱業の納屋制度の廃止は大手の中ではかなり遅い部類に入る。昭和12年には「詰所制度」が新設され、居住地が区に分割され、区ごとに区長が常駐する詰所が置かれ、区長と鉱員にはそれまでの主従関係ではなく、親子や兄弟のような関係性が求められた¹⁶⁾。

古河鉱業は、明治末期から優良鉱夫表彰制度を実施したり、会社が、事務所・倉庫を提供して生活協同組合を設置するなど¹⁷⁾、鉱員管理へ企業が参画する時期が早い。同系列の足尾銅山では、大正期に直轄制度へ移行するために飯場頭（納屋頭）の雇用した鉱夫を3ヶ月で独立鉱夫にする制度が設けられ¹⁸⁾、大正9年に飯場制度（納屋制度）を解消している。聞き取り調査によると古河下山田鉱では、昭和初期には鉱員地区に区が設定され、鉱員間から区長が選出されていたという。これは三菱上山田鉱が昭和12年に実施した詰所制度と類似している。古河鉱業は三菱鉱業に比べて労務管理への取り組みが先行していたと考えられる。

納屋頭の運営した居住地は、納屋頭が大手炭鉱間を転々としていたことから¹⁹⁾、炭鉱ごとの特徴はなかったと考えられる。文献等から、坑口付近に位置し、明治末期は5棟前後²⁰⁾でひとまとまりになり²¹⁾、それらが複数集まって炭鉱集落の鉱員住宅地を形成していたと推測される。時代が下り鉱員が増えると、納屋頭が増えるのではなく納屋頭の管理する住戸数が増え、大正初期には棟数が約10倍になったというデータがある²²⁾。納屋の建設に関しては、明治期までは、企業の場合と納屋頭の場合とがあったが、大正期に入ると、企業が鉱員住宅（納屋）建設に関与する割合が増える。それは、炭鉱労働が、採掘だけの単純労働から一定の技術を必要とするようになり、優秀な鉱員を確保する必要ができたことによる。企業は技術力と勤続年数とが相関しているとして、鉱員の定住化を図る。住宅形式は家族向けが主流になり、勤続年数の長い鉱員に褒賞を与える炭鉱が増えた。なかには優良鉱員に広い住戸を支給する炭鉱もでてきた²³⁾。

3-2 三菱上山田炭鉱における集落建設

- 萌芽期（～明治26年）

上山田地域における炭層は、山田川の東側の谷から北へ下っている。三菱鉱業の参入は明治28年で、山田川東側一帯の鉱区を取得し

た。それ以前に上山田地域に炭鉱がなかったのは、石炭の輸送が水運であったため、内陸に位置する山田は不向きであったことによる。よって5つの農村集落と水田で構成されていた(図2)。三菱上山田炭の炭鉱集落が立地した場所は、既存集落から離れた丘陵地や田地で、田地は、明治33年の地形図²⁴⁾に地図記号で「沼田」と表わされており、地主への聞き取り調査でも低湿な土地と云い、農業的価値の低い場所が選ばれている。

- 確立期(明治27～大正7年)

当初は第一坑と第二坑からなり、第一坑が主力坑で、駅と隣接し、第二坑は南の谷の向集落(図2)付近にあった。確立期末頃の炭鉱集落は、第一坑周辺はほぼ昭和7年と同程度(図3)にまでなっていたと思われ²⁵⁾、第二坑周辺には納屋と職員住宅があったことが、後に第二坑を買い取った炭鉱の資料から分かっている²⁶⁾。炭鉱集落の中心は主力坑である第一坑であり、居住地の他に、事務所・医務・購買部(3ヶ所)・坑夫倶楽部(32坪)・説教所(20坪・僧侶1名)・幼児預所(37坪・保母15名)・グラウンド等があった²⁷⁾。第一坑の周辺に生産施設が置かれ、炭鉱集落内の最も上山田駅寄りに事務所が位置している。購買部や坑夫倶楽部等の位置は分かっているが、その後の位置(図4)とほぼ同じだと考えられる。第一坑の居住地は、既存農村部落とは反対の北側の谷に展開し、計画中の堅坑の方へ延びている。鉱員住宅運営は、大正2年時点でも納屋頭管轄の鉱員が約9割を占め²⁸⁾、ほとんどの鉱員住宅が納屋頭に管理され、鉱員は納屋に住んでいたと考えられる。また三菱鉱業では、納屋頭が居住地の運営とともに住宅建設も行なっていたと思われる。それは、納屋制度を廃止した際に鉱夫住宅建設を営繕課ではなく労務課が担当していることによって判断される。労務課とは、納屋制度下の中納屋頭や人繰が雇用された課であり²⁹⁾、また建設業務が営繕課から労務課に移行するとは考えにくいと、もともと納屋頭の管轄下にあったと推測できる。

- 停滞期(大正8～昭和5年)

新しい坑口として大正13年に堅坑が開坑する。この堅坑は当時東洋一の深度を誇り、生産面では第一坑以上に主力坑として位置付けられる。しかし炭鉱集落は堅坑方向に延びているに過ぎず、坑口移動に

よる集落移動は起きていないと云える。

炭鉱集落内では、堅坑寄り駅寄りに職員住宅が配置されている。堅坑寄りの地区が大正時代に、駅寄り地区は昭和初期に建設されている³⁰⁾。堅坑寄りの地区は、敷地の標高は高いものの、市街地からは最も遠い。それに対し駅寄りの地区は既存の炭鉱集落と離れ、市街地に連続した位置にある。一般に職員住宅建設において、市街地との近さと標高の高さが考慮される傾向がある³¹⁾。堅坑寄りの職員住宅が建設された大正期には市街地がまだ発達しておらず、市街地との関係性ではなく地形的優位性で計画されたと考えられる。その後の職員住宅建設は、市街地との距離がより優先される。

鉱員住宅は、一定の方向で整然と並んだ住棟からなる地区と、そうでない地区があることが分かる。三菱上山田炭では、昭和4年まで納屋制度と直轄世話方制度の2本立てで運営されている³²⁾。つまり、居住地には企業経営と納屋頭経営のものがあがり、それが形態の異なる2種類の地区に対応していると考えられる。住宅における南面の重視や住棟間隔の確保は、炭鉱においても衛生的な観点から明治末期頃から一般化しており、企業が建設したものにはそれが反映されると考えられる。

また、娯楽・厚生施設が、不況に伴う鉱員の労働運動に呼応して建設されている。その位置は、谷の結節部分で炭鉱集落のほぼ中心であり、市街地と連動するのではなく、独立した集落の施設として計画されていることが分かる。

- 軍需統制期(昭和6～19年)

三菱上山田炭は昭和17年に過去最大の536,311tを記録し、労働者数は昭和19年に最高の3,616人となった。にもかかわらず、三菱上山田炭で炭鉱集落はあまり拡大していない。太平洋戦争に入る以前の鉱員住宅は、既存の鉱員住宅地区の後背地やグラウンドなどに長屋形式で建設されている。そのなかには2階建てなど実験的な住宅タイプもあった。この時期は、労務管理が詰所制度に移行した時期にあたり、住宅建設に企業独自の試みが見受けられる。

太平洋戦争に入ると、熟練工が召集され、徴用労働者や女子鉱員・外国人労働者などの未熟練工の大量投入によって増産が達成される。

図2 明治初期の上山田村
(『山田町誌』より、集落名、枠線は筆者挿入、図3の範囲を示す)

凡例
 山林 : 道
 屋敷 : 川
 水田

図3 昭和7年の三菱上山田炭 炭鉱集落

図4 昭和28年の三菱上山田鉱 炭鉱集落

図5 明治初期の下山田村
(『山田町誌』より。集落名、枠線は筆者挿入。枠線は図6の範囲を示す。)

よって集落建設は単身者用の4つの寮だけである。

- 復興統制期 (昭和20～24年)

終戦によって多くの単身労働者が引き上げる一方、傾斜生産政策によって復員者や引揚者などが家族を伴い流入した。三菱上山田鉱は、新しく土地を買収し造成を施して鉱員住宅ならびに職員住宅を建設した。新しい地区はそれまでと比較にならないほど規模が大きく、それらは新しく3つの区(5・6区、鶴谷職員区)を形成している(図5)。

職員住宅は、北斜面という劣条件よりも、市街地との距離が優先されて計画されている。地区内には職員倶楽部などが配置されているが、購買部など衣食関連の施設は市街地に依存している。

鉱員住宅は、融資基準に則った画一的な住戸が供給され、地区内には購買部の支所や理髪店などが建設され、集落内だけで最低限の独立した生活ができる仕組みは継続している。

- 縮小期 (昭和25年～)

三菱上山田鉱は同37年に閉山した。会社側は当初、一時的な不況と判断していたが、昭和29年頃から認識を改め、三菱鉱業では筑豊の5鉱が老朽化炭鉱として問題視され、さらにそのなかで上山田鉱が立地上、輸送コストがかかるため、早期閉山の方針が決定した³³⁾。よって縮小期には新しい住宅建設は行なわれていない。

3-3 古河下山田炭鉱における集落建設

- 萌芽期 (～明治26年)

下山田地域における炭層は三菱上山田鉱が押さえた鉱区ほどは優良ではない。山田川の東側は断層が多く、西側は断層は少ないが急傾斜となっている。古河鉱業は西側の鉱区を買取り、明治27年に操業を始める。それまでの下山田地区には狸掘り³⁴⁾程度の炭鉱が3つあったという記録があるだけで、本格的な炭鉱開発はまだ行なわれていなかった³⁵⁾。下山田には既存集落が7つあり、古河下山田鉱の炭鉱集落は2集落(新原～山下)の間に立地した(図5)。古河鉱業参入時の村との契約書³⁶⁾を見ると、水田や宅地の購入価格は山林の

10倍以上に設定されている。山林に加えて水田や宅地にも敷地が及んだのは、駅との連続性から選択の余地がなかったことによると思われる。

- 確立期 (明治27～大正7年)

明治31年に発行された『筑豊炭鉱誌』³⁷⁾によると、当時すでに仮事務所、鉄工所、大工小屋、運輸見張所、現場監督詰所、監裏方出張所、仮医局、用度係事務室(倉庫含、日用品分配所併置)、仮合宿所兼駐在所、役宅5棟(8戸)、手工納屋2棟(16戸)、鉱夫納屋16棟(116戸)が建ち、労働者は、職員が所長以下54名(所長・支山長・鉱務課・経理課・医員・準役員)、鉱員が、常勤坑夫350名をはじめ仕練方30名・唧筒方20名・棹取20名・選炭および運炭夫60名、それに小頭・鍛冶・大工・日雇人足となっていた³⁸⁾。開発から3年あまりで、仮施設が多いとはいえ一応の施設が建設され、労働者が確保されている。

鉱員の生活管理は納屋頭によっていたが³⁹⁾、古河下山田鉱では、炭鉱集落内の鉱夫納屋の他、付近の民家に借家する鉱員が多かった。明治39年に調査が行なわれた『鉱夫待遇事例』⁴⁰⁾によると、三菱

図6 昭和7年の古河下山田鉱 炭鉱集落

上山田鉱では労働者 954 人のうち 130 人が借家住まいであるのに対し、古河下山田鉱は、1,377 人のうち 784 人が借家、45 人が自宅からの通勤と半数以上を占めている。

また餅田地区にあった家族向け納屋は、聞き取り調査によると、閉山時とほぼ同じように整然と配置されていたといい、配置形態からこの納屋建設は企業が行なっていたと考えられる。

娯楽・厚生施設は、『鉱夫待遇事例』（明治 39 年調査）に娯楽場、幼児預かり所の建設計画があるとあり、三菱上山田鉱よりかなり早くに計画されている。

－停滞期（大正 8～昭和 5 年）

古河下山田鉱は、昭和 4 年頃⁴¹⁾にそれまでの鉱員住宅をクリアランスし、背後の丘陵地も合わせて、娯楽・厚生施設や職員住宅、鉱員住宅が一体となった地区を建設している（図 6）。山神社と病院を結ぶ中央の道沿いに娯楽・厚生施設群が配置され、その上の斜面上に鉱員住宅地を見下ろすように扇形に職員住宅が建設されている。さらに鉱員住宅地区（餅田）内の通りには街路樹が植えられるなど（写真 2）他の炭鉱に見られない特徴がある。職員住宅地では上に行くほど職階が上であったといい、計画にあたって高低差を意識して配置していることが分かる。厚生施設は、大正 14 年までに購買会・託児所・医院・共済組合⁴²⁾、その後映画館・迎賓館などが建設されている。この時期、三菱上山田鉱では労働者を 4 分の 3 にまで減らして不況を凌いでいるが、古河下山田鉱は第一次大戦後の不況期に人員を減らしておらず⁴³⁾、新規坑口の開発を進めるなど、クリアランスを含め、積極的な経営を行なっている。また、このような計画的な炭鉱集落建設は、同系列の他鉱でも見受けられる⁴⁴⁾。古河鉱業の母体の古河財閥は鉱山業が中心の産業財閥であり、総合財閥のように金融や貿易といった多角的経営をしていない。鉱山業の経営に占める比重が大きいが、労務管理面における納屋制度への取り組みを早くさせ、計画的な集落運営を志向させたと考えられる。

－軍需統制期（昭和 6～19 年）

古河下山田鉱は、昭和 10 年の 329,202t⁴⁵⁾をピークに出炭量が下降している（図 1）。これは新しく開発に着手した炭層が見込み違いであったことにより、昭和 11 年時点では、新しい炭層の開発に着手し、鉱員募集を強化している⁴⁶⁾。そのため鉱員住宅を次々と建設し

た（図 7）。新しく建設された地区は、昭和初期に建設された炭鉱集落との連続性に乏しく、飛び地となっている。このうち一片地区は駅との標高差が 50m もある場所、宮ノ前地区は市街地内であるが坑道によって陥没したために買い取っていた土地、深見地区は地主からの賃貸である。戦時中という時節柄、余剰地を見つけて急造したことがうかがえる。

太平洋戦争中の急増する単身労働者に対しては、既存の長屋を寮として運営したという。

－復興統制期（昭和 20～24 年）

他鉱と同じく復興金融金庫から多額の融資を受けたものの、融資を住宅建設に充てていない。昭和 22 年度、他の古河鉱業の 3 鉱は建設費の 5～8 割を炭鉱住宅建設に充てているのに対し、古河下山田鉱は 2 割にすぎない⁴⁷⁾。この間の新規建設は 8 棟である。戦後の新規流入者は、戦時中に建設した家族向けの鉱員住宅のストックで対応できたことによるとと思われる。

－縮小期（昭和 25 年～）

古河下山田鉱も三菱上山田鉱と同様、新規建設はみられないまま閉山する。しかし閉山時期は昭和 45 年と遅い。

4. まとめ

以上 2 つの事例を通して、炭鉱集落の建設過程を見てきた。

炭鉱集落建設を通時的に見ると、まず筑豊の場合は農村地帯をベースとしているため、参入時に両者とも山林を中心に立地している。それは既存の農村集落と距離を置くという意味の他に、広い敷地を必要とするため、農業の価値が低く価格の安い土地が選ばれたと考えられる。その結果、鉄道との関係から低地との接点をもち、坑口に近い丘陵地に建設された。

両者とも炭鉱集落内には最低限の生活施設が内包され、市街地とは独立した集落建設が意図されている。娯楽・厚生施設が集落の中心に建設され、閉山時の施設要素はほぼ共通している。しかし古河下山田鉱では三菱上山田鉱に比べより早く厚生施設が登場しており、納屋制度に取り組む時期とも対応している。

職員住宅においては、両者とも鉱員住宅との階層差が単体の住戸形式だけにとどまらず、立地にも反映されている。市街地が未整備な時代は地形の高低差が職階を表し、ある程度市街地が整備される

写真 1 古河下山田鉱 餅田地区（鉱員住宅）

手前に見えるのは集会所。整然と並ぶ鉱員住宅には街路樹が植えられている。奥の斜面に職員住宅、左手奥に事務所が見える。

図 7 昭和 28 年の古河下山田鉱 炭鉱集落

と市街地との近さが重視されている。

鉱員住宅は両者ともに初期に納屋制度が採用される。三菱上山田鉱は、廃止時期が遅いこと、停滞期を経営を縮小することで凌いでいることから、その後の開発が納屋を残したまま進められた。一方、古河下山田鉱では、もともと民間の借家が多く納屋が少なかったこと、停滞期に積極的な経営に踏み切ったこと、企業として計画的な炭鉱集落を志向したことなどから、大規模なクリアランスが実施され、一体的な集落が新たに建設されたと考えられる。企業が独自に鉱員住宅を運営・建設し得た時期は納屋制度廃止後から国の統制下に入るまでと短い。この時期の労務管理や経営方針の違いが、初期の空間構成に大きな影響を与えている。

軍需統制に入る以前の住宅の建設量は両者とも生産量とほぼ比例の関係にあるが、軍需統制以降は復興統制期も含めて、生産は国策と連動し、建設は融資を受けることができるようになったため、一時期に大量供給されるケースが出てきた。両者の開発状況は、戦時下に供給した古河下山田鉱では飛び地状に地区が分散し、戦後に供給した三菱上山田鉱では造成を施した連続的な地区が建設されている。戦時下と戦後という時勢の差が、用地取得や造成期間の工期の差となって集落空間にも表れているのである。

このように2つの事例を通して見ると、娯楽・厚生施設を中心とした自己完結的な炭鉱集落構成、そのなかで高低差や立地による地区の階層化、施設などの構成要素、と共通点も多い。しかしその空間構成は各時代の企業の労務管理を含めた経営上の指針に大きく左右されて形成されていることがわかる。

付記

本研究は平成9～11年度文部省科学研究費（基盤C）の助成を得て行なわれた研究の一部である。

註

- 炭鉱集落は、地理学で炭鉱企業によって開発された地域を指すときに用いられる。それに対し炭鉱町や炭鉱都市は市街地を含む地域一帯を指す。
- 駒本定正：「北炭炭鉱の集落形成とその歴史の変遷について——北海道における炭鉱住宅の研究（2）」（日本建築学会北海道支部研究報告集No.56 1983.3所収）。
- 川崎茂：『日本の鉱山集落』大明堂 1973。川崎は、地理学的視点から、近世来の金属鉱山を含む鉱山集落全般を対象として、地形・探掘技術・歴史的背景から小集落の盛衰を論じている。その結果として、鉱山集落の展開は、地理条件や鉱脈といった自然条件に規定されている部分が大きく、経営技術や経営方式による影響は少ないとしている。
- 三菱鉱業・石炭株式会社：『三菱炭鉱社史』1976年 付表14によると15鉱中第8位。
- 山田市役所：「山田市」昭和29年
- 一：「山田町全図」昭和7年
- 大日本帝国陸軍測量部：「後藤寺」昭和2年 1/5万
- 「日本坑法」に定められた。永末十四雄：『筑豊 石炭の地域史』NHKブックス 1973によると、当時、千坪以下が6割以上を占め、1万坪以上は2.5%にすぎなかった。
- 例えば復興金融公庫『復興金融公庫老千萬圓以上融資先総括表』S23.12.31によると、融資総額847億円のうち、421億円が石炭鉱業に充てられ、電気業169億円、化学業74億円とつづく。
- 市原博：『炭鉱労働者の社会史 日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 1997年、山本作兵衛『筑豊炭坑絵巻』葦書房 昭和48年（『筑豊炭坑物語』部分）などを参考とした。
- 明治20年、福岡の『福陵新報』が納屋制度弾劾キャンペーンを張り、明治21年に松岡好一が「高島炭鉱の惨状」（『日本人』所収）を発表して全国的な関心を集めるようになった。
- 前掲 永末十四雄 p113によると、最も早く納屋制度廃止に踏み切ったのは明治32年の明治炭鉱。これに明治35年、三井田川鉱が続き、直轄制へ移行する趨勢となった。
- 宮崎太郎、笹岡正実：『筑豊炭坑労働事情 筑豊炭業組合之部』日本労働総同盟 日本石炭坑夫組合調査 S10.6（石炭研究資料叢書 No.4 1983.3 九州大

- 学石炭研究資料センター pp149～所集）より。著者の宮崎は、明治39年生まれ、戦前戦後に労働運動・原田 展開した人物、笹岡は執筆当時、35歳前後で日鐵二瀬中央炭鉱に勤務していた。
- 前掲『三菱炭業社史』p301
- 高野江基太郎：『日本炭鉱誌』明治44年
- 前掲『三菱炭業社史』p306。詰所制度とは経営家族主義的な方針であり、区長に「鉱夫生活中二心身共二透徹シ鉱夫ノ良キ父トナリ兄トナ」ることが求められた。
- （財）日本経営史研究所：『創業100年史』古河鉱業株式会社 昭和51年
- 前掲『創業100年史』p295
- 前掲『熊田町制記念誌』の納屋頭の履歴を見ると、筑豊大手間で頻繁に移動しており、炭鉱の固有性は少なかったと判断できる。
- 前掲 永末十四雄：『筑豊万華 炭鉱の社会史』p231より。
- 前掲 山本作兵衛 p48,51、永末十四雄：『筑豊万華 炭鉱の社会史』葦書房 1996 p232
- 前掲 永末十四雄：『筑豊万華 炭鉱の社会史』p232の新人鉱データ。
- 三井田川鉱では、『三井田川沿革史』によると、主流の6畳一間のほかに、優秀な鉱員用として4.5+4.5畳と階建（6+4.5畳）の優等社宅が建設されている。前掲山本の『筑豊炭鉱絵巻』（pp8～11）には2つの事例の記載があり、麻生上三緒鉱では瓦葺の長屋が永年勤続者などの特殊模範坑夫に与えられ、国営の日鐵二瀬鉱では、本志願坑夫と臨時坑夫の区分をして、専業鉱夫を優遇する策が取られていた。
- 大日本帝国陸軍測量部「後藤寺」明治33年5万分の1
- 昭和2年の地形図（大日本帝国陸軍測量部「後藤寺」5万分の1）から類推することができる。なぜなら大正7年から昭和2年の間は、炭鉱産業の停滞期であり、鉱員数の変動もほとんど無い（2,574人→2,759人、『三菱炭業社史』巻末付表より）。
- 樋口木城鉱の閉山時に作成された「土地・建物評価資料」に三菱上山田鉱時代の建物の記載がある。
- 前掲『熊田町制記念誌』pp34～36
- 農商務省鉱山局：『鉱夫調査概要』東京製本 1913年によると、三菱上山田鉱の鉱員849人のうち759人が納屋制度下の鉱員であった。
- 市原博：『炭鉱の労働社会史』多賀出版 1997年 p169「世話方は46人中36人が炭鉱を離れたものの人線と中納屋頭はほとんどが労務関係の職員として再雇用された」。
- 昭和2年の地形図から判断できる。
- 拙稿安武敦子他1：「筑豊山田における炭鉱集落の形成過程に関する考察」（『日本建築学会九州支部報告集』1997年3月 pp125～128所収）、同：「企業の住宅運営の視点から見た炭鉱集落の空間形成プロセス 筑豊山田の山田炭鉱を通して」（『日本建築学会九州支部報告集』1999年3月 pp105～108所収）
- 左合藤三郎「労務管理史料（三四）」（『人と人』6巻11号 1958年 p6より）。当時、上山田炭鉱では納屋頭「の勢力が直轄世話方を凌いでいたとあり、納屋頭の方が主流だったことがうかがえる。
- 前掲『三菱炭業社史』p560-561
- 露掘している炭層に対して、人が横になってやっと人入れる程度の横穴を掘って探掘することを狸掘りという。
- 西日本文化協会編「福岡県地理全誌」1988年（『福岡県史』所収）
- 山田市誌編さん委員会：『山田市誌』昭和61年 p493。契約書には価格や補償について書かれている。
- 高野江基太郎：『筑豊炭鉱誌』明治31年（復刻 文献出版 昭和50年）
- 前掲 高野江基太郎（明治31年）より。仕線方は坑内の天井を掘り、唧筒方は坑内の水を出し、棹取は坑内から石炭を運び出す仕事をする。運炭夫は切羽から坑内の主要道まで石炭を運ぶ。
- 農商務省鉱山局：『鉱夫待遇事例』明治41年（昭和56年の泰雲堂書店による復刻版）の調査（明治39年）によると、古河下山田鉱の生活管理は直轄制度と納屋制度の2本立てであったが、その割合は、納屋制度の方が高かったと思われる。大正2年発行の農商務省鉱山局：『鉱夫調査概要』東京製本に、納屋制度と直轄世話方制度の割合（男子鉱員数）が出ており、586人：35人となっている。
- 前掲『鉱夫調査概要』東京製本 大正2年
- 聞き取り調査より。鉱員住宅の再開発の年代：昭和4年は、話者の父親の年令から導かれたものである。
- 前掲『創業100年史』古河鉱業株式会社 p391 表第4-9
- 前掲『創業100年史』p392 表第4-10によると、大正6→14年の間に、古河鉱業が経営する3鉱のうち他の2鉱では、好間鉱：3,033人→733人、目尾鉱：4,118人→2,719人と、労働者を削減している。下山田鉱は1,125人→1,285人の微増である。
- 建設省住宅局：『炭鉱住宅実態調査結果報告書』1968の巻末資料に古河目尾鉱の配置図がある。駅前の厚生施設を中心に職員住宅と鉱員住宅が対象に配置されている。
- 『本邦鉱業の趨勢』より。
- 前掲『創業100年史』p433
- 前掲『創業100年史』。1鉱増は大峰鉱を買収したことによる。

（2000年7月10日原稿受理、2000年9月18日採用決定）